平成２６事業年度
財　務　諸　表

独立行政法人水資源機構

目　次

貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・ 1
損益計算書 ・・・・・・・・・・・・ 4
キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・ 6
利益の処分に関する書類 ・・・・・・・・・ 7
行政サービス実施コスト計算書 ・・・・・・・・・ 7
重要な会計方針 ・・・・・・・・・・・・ 8
注記事項 ・・・・・・・・・・・・ 10
附属明細書
1．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細 ・・・・・・・・・ 21
2．たな卸資産の明細 ・・・・・・・・・・ 22
3．有価証券の明細 ・・・・・・・・・・・ 22
4．長期借入金及び水資源債券の明細
(1) 長期借入金の明細 ・・・・・・・・・・・ 24
(2) 水資源債券の明細 ・・・・・・・・・・・ 24
5．退職給付引当金の明細 ・・・・・・・・・・ 25
6．資本金及び資本剰余金の明細 ・・・・・・・・・ 25
7．積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細
(1) 積立金の明細 ・・・・・・・・・・・ 26
(2) 目的積立金等の取崩しの明細 ・・・・・・・・・ 26
8．国等からの財源措置の明細
(1) 補助金等の明細 ・・・・・・・・・・・ 27
(2) 長期預り補助金等の明細 ・・・・・・・・・・ 27
(3) 資産見返補助金等の明細 ・・・・・・・・・・ 27
(4) 建設仮勘定見返補助金等の明細 ・・・・・・・ 28
(5) 資産見返仮勘定の明細 ・・・・・・・・・・ 28
(6) 補助金等収益の明細 ・・・・・・・・・ 28
9．役員及び職員の給与の明細 ・・・・・・・・ 29
10．開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・・・ 30
11．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
(1) 割賦元金の明細 ・・・・・・・・・・・ 34
(2) 業務経費の明細 ・・・・・・・・・・・ 34
(3) 重要な債務負担行為の明細 ・・・・・・・・・ 34
12．関連公益法人に関する事項 ・・・・・・・・・ 35

貸 借 対 照 表

（平成27年3月31日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		8,411,522,164	
有価証券		90,286,463,143	
割賦元金		37,785,467,941	
受託業務支出金		179,391,281	
前払費用		1,579,101	
未収収益		527,621,074	
未収金			
建設事業未収金	321,242,863		
受託業務未収金	268,962,701		
その他未収金	108,981,231	699,186,795	
流動資産合計			137,891,231,499
Ⅱ 固定資産			
1 事業用固定資産			
有形固定資産			
建物	43,979,198,701		
減価償却累計額	15,855,620,019		
減損損失累計額	22,113,277	28,101,465,405	
構築物	3,328,411,477,485		
減価償却累計額	665,047,191,689		
減損損失累計額	188,174,954	2,663,176,110,842	
機械装置	183,220,140,987		
減価償却累計額	114,189,392,519		
減損損失累計額	43,634,332	68,987,114,136	
船舶	344,651,016		
減価償却累計額	192,153,676	152,497,340	
車両運搬具	787,179,673		
減価償却累計額	405,974,367	381,205,306	
工具器具備品	1,081,541,245		
減価償却累計額	664,162,689	417,378,556	
土地	157,894,251,936		
減損損失累計額	2,505,351,255	155,388,900,681	
その他の有形固定資産		998,374,123	
有形固定資産合計		2,917,603,046,389	
無形固定資産			
地上権		5,786,760,834	
電話加入権		4,208,402	
無形固定資産合計		5,790,969,236	
事業用固定資産合計		2,923,394,015,625	
2 一般管理用固定資産			
有形固定資産			
建物	6,109,639,622		
減価償却累計額	2,133,077,880	3,976,561,742	
構築物	124,059,801		
減価償却累計額	65,878,288	58,181,513	
機械装置	1,179,662,717		
減価償却累計額	778,376,268	401,286,449	
車両運搬具	13,247,068		
減価償却累計額	10,755,884	2,491,184	
工具器具備品	233,327,051		
減価償却累計額	68,602,373	164,724,678	

土地	5,511,920,000			
減損損失累計額	6,315,400	5,505,604,600		
有形固定資産合計		10,108,850,166		
無形固定資産				
電話加入権		547,000		
無形固定資産合計		547,000		
一般管理用固定資産合計		10,109,397,166		
３ 建設仮勘定				
事業用建設仮勘定		377,316,904,358		
一般管理用建設仮勘定		19,435,821		
建設仮勘定合計		377,336,340,179		
４ 投資その他の資産				
投資有価証券		9,854,894,053		
割賦元金		417,151,405,452		
長期前払消費税等		7,641,075,535		
敷金・保証金		273,786,000		
投資その他の資産合計		434,921,161,040		
固定資産合計			3,745,760,914,010	
資産合計				3,883,652,145,509
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
預り補助金等				
預り交付金	328,052,873			
預り補助金	51,731,367			
預り負担金	1,666,270,988	2,046,055,228		
一年内償還予定水資源債券		18,000,000,000		
一年内返済予定長期借入金		46,173,843,218		
未払金				
建設事業未払金	15,205,791,090			
管理業務未払金	6,237,663,321			
受託業務未払金	116,362,196			
その他未払金	4,210,820,696	25,770,637,303		
未払費用		674,457,208		
未払消費税等		366,085,297		
受託業務前受金		193,135,000		
預り金		1,801,888,562		
流動負債合計			95,026,101,816	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返補助金等				
資産見返交付金	981,023,329,874			
資産見返補助金	782,990,638,692			
資産見返負担金	1,150,504,192,063			
資産見返積立金	8,032,267,315	2,922,550,427,944		
建設仮勘定見返補助金等				
建設仮勘定見返交付金	208,122,656,850			
建設仮勘定見返補助金	77,362,762,962			
建設仮勘定見返負担金	17,426,563,476			
建設仮勘定見返積立金	1,529,967,217	304,441,950,505		
資産見返仮勘定		26,226,812,107		
資産見返負債合計		3,253,219,190,556		
長期預り補助金等				
長期預り施設更新負担金	173,633,789	173,633,789		
水資源債券		11,700,000,000		
長期借入金		390,550,742,678		
引当金				
退職給付引当金	42,303,263,307	42,303,263,307		

受託事業前受金	1,327,641,308		
固定負債合計		3,699,274,471,638	
負債合計			3,794,300,573,454
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	7,775,058,978		
資本金合計		7,775,058,978	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	1,590,000,036		
損益外減価償却累計額(△)	△ 2,863,689,414		
損益外減損損失累計額(△)	△ 7,542,400		
資本剰余金合計		△ 1,281,231,778	
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	74,433,522,287		
積立金	5,977,947,510		
当期未処分利益	2,446,275,058		
(うち当期総利益 2,446,275,058)			
利益剰余金合計		82,857,744,855	
純資産合計			89,351,572,055
負債純資産合計			3,883,652,145,509

損 益 計 算 書

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：円）

経常費用		
管理業務費		
給与、賞与及び諸手当	5,270,995,577	
雑給	767,889,872	
法定福利費	769,125,816	
福利厚生費	10,661,821	
旅費交通費	105,834,649	
通信費	148,836,925	
荷造運搬費	50,697,932	
車両維持費	81,987,374	
船舶維持費	12,067,767	
動力用電力料	3,074,637,973	
水道光熱費	83,872,005	
消耗品費	332,454,665	
新聞図書費	21,833,780	
印刷製本費	14,780,352	
租税公課	5,113,226,871	
保険料	57,318,993	
支払手数料	854,770	
賃借料	21,970,080	
会議費	263,455	
管理委託費	1,802,423,083	
外部委託費	1,937,278,618	
保守修繕費	7,238,639,946	
測量調査観測費	2,124,700,627	
補償費	10,606,598	
本社管理費等	2,595,671,848	
その他業務費	1,917,886,805	33,566,518,202
受託業務費		602,678,720
建設事業費		
建設事業完了精算費	267,152,863	
租税公課	145,800,874	412,953,737
一般管理費		
給与、賞与及び諸手当	209,423,307	
雑給	261,322	
法定福利費	24,821,779	
退職給付費用	2,434,585,437	
旅費交通費	11,468,893	
租税公課	14,850	
減価償却費	26,622,974	
その他業務費	51,648,183	
業務経費	1,031,482,246	3,790,328,991
事業用固定資産減価償却費		74,124,850,841
事業用固定資産除却費		866,579,807
財務費用		

支払利息	10,236,348,691		
債券発行費	11,879,400		
その他財務費用	3,536,411	10,251,764,502	
経常費用合計			123,615,674,800
経常収益			
受託収入			
政府受託収入	169,294,297		
地方公共団体等受託収入	279,950,975		
その他受託収入	153,433,448	602,678,720	
補助金等収益		29,320,744,552	
管理雑収入		1,146,790,012	
資産見返補助金等戻入		74,933,949,146	
建設仮勘定見返補助金等戻入		412,953,737	
財務収益			
受取利息	12,902,632,641	12,902,632,641	
雑益		11,891,728	
経常収益合計			119,331,640,536
経常損失			4,284,034,264
臨時損失			
固定資産売却損		145,407,922	
国庫納付金		229,690,470	375,098,392
臨時利益			
固定資産売却益		63,845,200	
資産見返補助金等戻入		311,253,192	375,098,392
当期純損失			4,284,034,264
前中期目標期間繰越積立金取崩額			6,730,309,322
当期総利益			2,446,275,058

キャッシュ・フロー計算書

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業用固定資産の取得による支出	△ 42,392,625,960
管理業務支出	△ 24,996,015,547
受託業務支出	△ 318,718,705
人件費支出	△ 14,226,696,540
その他の業務支出	△ 2,511,041,800
受託収入	596,109,623
受託事業収入	368,920,517
補助金等収入	64,483,187,101
割賦負担金収入	58,422,641,973
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,262,358,734
その他の業務収入	2,015,345,862
消費税等支払額	△ 2,225,058,935
消費税等還付額	893,267,735
小　計	36,846,956,590
利息の受取額	13,002,415,212
利息の支払額	△ 10,945,278,267
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,904,093,535
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 957,796,180
有価証券の償還による収入	725,985,820
譲渡性預金の預入による支出	△ 611,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	630,000,000,000
一般管理用固定資産の取得による支出	△ 278,546,131
一般管理用固定資産の売却による収入	139,267,360
敷金・保証金の差入による支出	△ 956,000
敷金・保証金の返戻による収入	473,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,628,428,527
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	5,987,170,248
債券の償還による支出	△ 25,500,000,000
長期借入れによる収入	10,800,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 47,293,478,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,006,308,344
Ⅳ　資金に係る換算差額	0
Ⅴ　資金増加額	1,526,213,718
Ⅵ　資金期首残高	6,885,308,446
Ⅶ　資金期末残高	8,411,522,164

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		2,446,275,058
当期総利益	2,446,275,058	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	2,446,275,058	2,446,275,058

行政サービス実施コスト計算書

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
経常費用				
管理業務費	33,566,518,202			
受託業務費	602,678,720			
建設事業費	412,953,737			
一般管理費	3,790,328,991			
事業用固定資産減価償却費	74,124,850,841			
事業用固定資産除却費	866,579,807			
財務費用	10,251,764,502	123,615,674,800		
臨時損失				
固定資産売却損	145,407,922			
国庫納付金	229,690,470	375,098,392	123,990,773,192	
(2) (控除)自己収入等				
経常収益				
受託収入	△ 602,678,720			
補助金等収益	△ 19,060,485,899			
管理雑収入	△ 1,146,790,012			
資産見返補助金等戻入	△ 28,602,942,968			
建設仮勘定見返補助金等戻入	△ 89,785,203			
財務収益	△ 12,902,632,641			
雑益	△ 11,891,728	△ 62,417,207,171		
臨時利益				
固定資産売却益	△ 63,845,200			
資産見返補助金等戻入	△ 311,253,192	△ 375,098,392	△ 62,792,305,563	
業務費用合計				61,198,467,629
Ⅱ　損益外減価償却相当額				248,547,530
Ⅲ　損益外減損損失相当額				17,870,776
Ⅳ　損益外除売却差額相当額				168,857,770
Ⅴ　引当外賞与見積額				45,400,260
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額				20,179,500
Ⅶ　機会費用				
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	19,730,177			
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	85,534			19,815,711
Ⅷ　行政サービス実施コスト				61,719,139,176

重要な会計方針

１．有形固定資産の減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、水資源開発公団から承継した償却資産については、承継時における当該資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数を採用しております。

また、事業用固定資産のうち構築物については、経済的な実情及び施設の特殊性を勘案し、自主的に算定した耐用年数を設定しております。

ダム	76	年		
用水路	34	年	～	64　年
堰等	47	年	～	52　年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

２．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の賞与については、補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した金額を計上しております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員への退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めております。

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括費用処理しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

受託業務支出金

個別法による原価法

６．債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

７．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に　0.400　%で計算しております。

(2)政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

当該資金を政府借入金（財政融資資金）により調達したものと仮定した場合の利率(4.520～2.515%)で計算しております。

８．収益・費用の計上方法

(1)本社管理費等の配賦方法

本社管理費等（先行投資的な本社管理費等を除く。）は各事業・業務に配賦するため、建設事業に対する配賦額は建設仮勘定に資産計上し、管理業務・受託業務に対する配賦額は収益が計上される事業年度に費用処理しております。

(2)支払利息等の会計処理方法

長期借入金等の資金を充当して事業用固定資産を建設した場合、建設期間に対応する支払利息は建設仮勘定に計上し、負担者が負担する金額が確定したものについては割賦元金に振り替えて計上しております。

９．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

ただし、建設事業に係る控除対象外消費税については、建設期間中は長期前払消費税等として投資その他の資産に計上し、完了事業年度に一括費用処理しております。

また、管理業務に係る控除対象外消費税については、発生事業年度に費用処理しております。

10．資産見返負債の会計処理

資産見返負債の計上は、独立行政法人水資源機構の財務及び会計に関する省令第４条の規定によっております。

（参考）

〇独立行政法人水資源機構の財務及び会計に関する省令（平成１５年国土交通省令第１０４号）

（補助金等の会計処理）

第4条　機構は、機構法第12条第1項第1号から第3号までの業務の実施に際し、機構法第21条第1項及び第22条第1項の交付金、機構法第23条、第25条各項、第26条第1項及び第27条の負担金並びに機構法第35条の補助金（以下この条において「補助金等」という。）をそれらの業務の財源の全部又は一部に充てたときは、当該業務により生じた施設その他の固定資産（独立行政法人会計基準において建設仮勘定に属する資産を除く。）の価額のうち当該補助金等の額に相当する額を資産の部に固定資産として計上するとともに、その額と同額を負債の部に資産見返負債として計上するものとする。

２　機構は、機構法第12条第1項第1号から第3号までの業務の実施に際し、機構法第31条第1項の規定により国土交通大臣の承認を受けた金額をそれらの業務の財源の全部又は一部に充てたときは、当該業務により生じた施設その他の固定資産の価額のうち当該承認を受けた金額に相当する額を資産の部に固定資産として計上するとともに、その額と同額を負債の部に資産見返負債として計上するものとする。

注記事項

１．貸借対照表関係

(1)減損会計

１）減損の認識

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額	減損額
①事業用地	土地　（４施設） （事業用固定資産）	群馬県片品村他	76,145,379	0
②導水施設	建物　（１施設） （事業用固定資産）	大阪府大阪市	1	0
	構築物　（１施設） （事業用固定資産）	大阪府大阪市	3	0
	機械装置　（１施設） （事業用固定資産）	大阪府大阪市	13	0
③宿舎	建物　（11施設） （事業用固定資産）	千葉県香取市他	4,135,958	10,119,697
	土地　（11施設） （事業用固定資産）	愛知県大府市他	47,740,709	7,751,079
	建物　（８施設） （一般管理用固定資産）	愛知県尾張旭市	85,915,285	0
	土地　（１施設） （一般管理用固定資産）	愛知県尾張旭市	309,454,600	0

（注）帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しております。
減損額は、損益計算書に計上しておりません。

減損の認識に至った経緯等

①事業用地及び②導水施設は、事業の中止又は施設の用途廃止等により将来の使用見込みがなくなったことから減損を認識しております。

③宿舎については、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部又は一部の使用が想定されていないことから、減損を認識しております。

回収可能サービス価額

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額については、建物は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を用いて算定し、土地については不動産鑑定評価額又は地価公示価格などを用いて算定しております。

２）減損の兆候

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要　（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額（建物等）	帳簿価額（土地）
①宿舎	建物及び土地　（26施設） （事業用固定資産）	大阪市吹田市他	342,655,867	488,840,326
	建物及び土地　（14施設） （一般用固定資産）	愛知県尾張旭市他	319,328,480	1,751,870,000
②防災用途施設	建物及び土地　（7施設） （事業用固定資産）	群馬県みどり市他	69,902,394	35,549,179
③事業用地等	構築物等及び土地　（65施設） （事業用固定資産）	埼玉県秩父市他	1,814,862,524	5,397,699,110

（注）帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しております。

認められた兆候の概要

①宿舎及び②防災用途施設は、当該固定資産の稼働率が取得時の想定と比べて低下しているため減損の兆候を認めております。

③事業用地等は、取得時に想定した使用可能性を著しく低下させる変化が生じ、又は生ずる見込みがあるため減損の兆候を認めております。

減損の認識に至らなかった根拠

当該固定資産は経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しており、施設管理を行っていくための管理施設及びその付随施設として使用していくため、減損を認識しておりません。

(2)金融商品の時価等

１）金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び地方公共団体金融機構債に限定し、財政融資資金及び水資源債券の発行により資金を調達しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第４７条の規定等に基づき、地方債及び地方公共団体金融機構債を保有しており、全て満期保有目的債券であります。

割賦元金は、借入金等の資金を充当して事業用固定資産を建設した場合に、当該借入金及びその支払利息が負担者の負担に帰すべきものとして確定した金額であり、未回収分を債権として計上しております。

借入金等の使途は一時的な資金不足への対応及び事業用固定資産の建設資金であり、主務大臣の認可を受け、資金調達を行っています。

２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券及び投資有価証券	100,141,357,196	100,537,062,900	395,705,704
② 割賦元金	454,936,873,393	515,965,166,340	61,028,292,947
③ 水資源債券	(29,700,000,000)	(29,768,080,000)	(68,080,000)
④ 長期借入金	(436,724,585,896)	(475,751,499,602)	(39,026,913,706)

（注）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

割賦元金は流動資産に計上されているものを含み、水資源債券及び長期借入金は流動負債に計上されているものを含んでおります。

金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

①有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

②割賦元金

割賦元金の時価については、その将来キャッシュフローを国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

③水資源債券

当機構の発行する水資源債券の時価については、市場価格によっております。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 賃貸等不動産の時価等

当機構は、将来の使用見込みがなく遊休状態である土地、建物等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,554,962,271	△ 1,031,570,336	523,391,935	817,845,620

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）当期増減額は、次のとおりであります。

遊休状態となった不動産の追加による増加	15,204,188円
減損額計上による減少	17,870,776円
売却等による減少	1,028,903,748円

（注３）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当機構で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(4) 資産除去債務

当機構は、石綿含有吹き付け材を使用した事業用建物を有しております。これらについては、中期計画等において解体の予定はなく、また、管理業務を実施する上で必要な資産であり、囲い込み等を実施しており、今後も適切な維持管理を行いながら使用を継続し、解体を行う予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(5) 不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については、次のとおりであります。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	土地、建物 （百合ヶ丘宿舎） 帳簿価額(取得時)：766,374,320円 帳簿価額(申請時)：689,402,409円
(2) 不要財産となった理由	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため
(3) 国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行う予定である資産に係る譲渡収入の額	－
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	－
(6) 国庫納付等の額	766,374,320円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成27年3月30日
(8) 減資額	766,374,320円

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	土地、建物 （仁戸名宿舎Ｄ） 帳簿価額(取得時)： 9,531,397円 帳簿価額(申請時)： 8,205,590円	土地、建物 （成田宿舎） 帳簿価額(取得時)： 27,478,083円 帳簿価額(申請時)： 21,558,830円	土地、建物 （佐原宿舎１０１号） 帳簿価額(取得時)： 11,640,849円 帳簿価額(申請時)： 9,371,018円
(2) 不要財産となった理由	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため
(3) 国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行う予定である資産に係る譲渡収入の額	11,000,000円 (2,727,006円)	9,950,000円 (7,462,500円)	7,970,000円 (4,622,600円)
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	830,828円 (-)	755,853円 (334,843円)	748,243円 (333,716円)
(6) 国庫納付等の額	2,727,006円	7,127,657円	4,288,884円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	－	－	－
(8) 減資額	－	－	－

（注） (1)の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。

(4)(5)の下段(　)書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。

(7)については、平成27年4月16日に国庫納付が行われております。

(8)については、国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	土地、建物 （千町宿舎） 帳簿価額(取得時)：177,041,770円 帳簿価額(申請時)：157,008,628円	建物 （亀岡宿舎） 帳簿価額(取得時)： 36,338,154円 帳簿価額(申請時)： 9,319,247円	車両運搬具 （マイクロバス　２台） 帳簿価額(取得時)： 1,873,879円 帳簿価額(申請時)： 1,873,879円
(2) 不要財産となった理由	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため
(3) 国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行う予定である資産に係る譲渡収入の額	197,080,000円 (94,076,197円)	15,908,710円 (12,780,017円)	1,783,986円 (858,102円)
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	1,492,050円 (299,902円)	194,250円 (118,104円)	－
(6) 国庫納付等の額	93,776,295円	12,661,913円	858,102円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	－	－	－
(8) 減資額	－	－	－

（注） (1)の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。

(4)(5)の下段(　)書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。

(7)については、平成27年4月16日に国庫納付が行われております。

(8)については、国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	土地、建物 （下幸坂宿舎） 帳簿価額(取得時)：15,588,979円 帳簿価額(申請時)：12,732,300円	土地、建物 （大沢連絡所） 帳簿価額(取得時)：95,527,354円 帳簿価額(申請時)：77,828,399円	土地 （東金ダム関連用地） 帳簿価額(取得時)：110,110,000円 帳簿価額(申請時)：110,110,000円
(2) 不要財産となった理由	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため
(3) 国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行う予定である資産に係る譲渡収入の額	14,749,677円 (8,819,981円)	11,412,933円 (7,231,742円)	8,960,001円 (2,221,270円)
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	694,637円 (411,920円)	1,095,579円 (386,849円)	582,064円 (-)
(6) 国庫納付等の額	8,408,061円	6,844,893円	2,221,270円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	－	－	－
(8) 減資額	－	－	－

（注） (1)の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。

(4)(5)の下段(　)書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。

(7)については、平成27年4月16日に国庫納付が行われております。

(8)については、国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	土地、建物 （左京宿舎） 帳簿価額(取得時)：185,521,401円 帳簿価額(申請時)：171,644,213円	土地、建物 （豊中宿舎） 帳簿価額(取得時)：14,563,200円 帳簿価額(申請時)：12,690,084円	土地 （高橋場宿舎） 帳簿価額(取得時)：15,479,060円 帳簿価額(申請時)：15,479,060円
(2) 不要財産となった理由	独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画（平成24年12月24日行政改革担当大臣）において廃止とされ、検討した結果、不要と認められたため	独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画（平成24年12月24日行政改革担当大臣）において廃止とされ、検討した結果、不要と認められたため	土地の一部が未利用となっており、今後も具体的な利用計画がないため
(3) 国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行う予定である資産に係る譲渡収入の額	60,826,556円 (44,640,628円)	55,550,000円 (5,645,726円)	23,348,629円 (13,005,186円)
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	657,688円 (310,429円)	842,400円 (-)	498,187円 (277,490円)
(6) 国庫納付等の額	44,330,199円	5,645,726円	12,727,696円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	－	－	－
(8) 減資額	－	－	－

（注） (1)の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。

(4)(5)の下段(　)書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。

(7)については、平成27年4月16日に国庫納付が行われております。

(8)については、国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	土地 （寺尾台宿舎） 帳簿価額(取得時)： 283,000,000円 帳簿価額(申請時)： 279,038,000円
(2) 不要財産となった理由	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため
(3) 国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行う予定である資産に係る譲渡収入の額	139,267,360円
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	1,096,515円
(6) 国庫納付等の額	138,170,845円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	－
(8) 減資額	－

（注） (7)については、平成27年4月16日に国庫納付が行われております。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行う予定である資産の種類、帳簿価額等の概要	土地、建物 （成田用水関連施設） 帳簿価額(取得時)： 61,537,342円 帳簿価額(申請時)： 54,983,946円	土地 （山口調整池左岸用地） 帳簿価額(取得時)： 96,459,309円 帳簿価額(申請時)： 96,459,309円
(2) 不要財産となった理由	取得後約30年以上が経過し老朽化が著しく、現在は未利用となっているため	土地の保有の必要性について検討した結果、処分しても調整池の管理に支障がないと判断され、また、管理費用の縮減にもつながるため
(3) 国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行う予定である資産に係る譲渡収入の額	19,200,000円 (14,400,000円)	28,610,000円 (14,228,230円)
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	1,245,431円 (555,462円)	2,901,199円 (-)
(6) 国庫納付等の額	13,844,538円	14,228,230円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	－	－
(8) 減資額	－	－

（注） (1)の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。

(4)(5)の下段(　)書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。

(7)については、国庫納付等が行われておりません。

(8)については、国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

(6)引当外賞与見積額

補助金等から充当されるべき賞与の見積額　754,667,617円

２．キャッシュ・フロー計算書関係

(1)キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金　8,411,522,164 円

(2)重要な非資金取引について

当期において、不要財産の現物による国庫納付により減少した資産の金額は、689,402,409円であります。

３．行政サービス実施コスト計算書関係

(1)自己収入等

行政サービス実施コスト計算書における自己収入等には、国又は地方公共団体からの交付金、補助金及び負担金に基づく収益以外のものを計上しております。

なお、建設事業費に係る地方公共団体の負担金と自己収入等の負担割合が未確定のものについては、独立行政法人水資源機構法施行令の規定による割合＊により算出した額を建設仮勘定見返補助金等戻入に含めて計上しております。

＊地方公共団体６９／１００、自己収入等３１／１００

(2)引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであり、対象者数は５８名であります。

４．有価証券関係

満期保有目的の債券

（単位：円）

区　分	種 類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	11,284,419,801	11,676,858,300	392,438,499
	地方公共団体金融機構債	100,245,505	104,210,000	3,964,495
	小計	11,384,665,306	11,781,068,300	396,402,994
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	756,691,890	755,994,600	△ 697,290
	譲渡性預金	88,000,000,000	88,000,000,000	0
	小計	88,756,691,890	88,755,994,600	△ 697,290
合　計		100,141,357,196	100,537,062,900	395,705,704

５．退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、厚生年金基金制度、役員及び職員退職一時金制度並びに共済年金に係る整理資源です。

(2)退職給付債務に関する事項

区　分	平成27年3月31日現在
退職給付債務	59,127,152,878
年金資産	△ 16,823,889,571
退職給付引当金	42,303,263,307

(3)退職給付費用に関する事項

区　分	自　平成26年4月１日　至　平成27年3月31日
勤務費用	1,950,379,556
利息費用	561,454,101
期待運用収益	△ 544,069,894
数理計算上の差異の費用処理額	767,091,620
従業員拠出額	△ 282,579,624
役員退職手当引当金繰入額	9,655,900
整理資源負担金繰入額	△ 27,346,222
退職給付費用	2,434,585,437

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　分	平成27年3月31日現在
①割引率	0.6%
②期待運用収益率	3.7%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数	発生年度で一時償却

６．重要な債務負担行為

34,975,589,138 円

７．固有の表示科目の内容

事業用固定資産

固定資産のうち独立行政法人水資源機構法第２条第２項に規定する水資源開発施設及び同条第３項に規定する愛知豊川用水施設（これらに附帯する施設を含む。）に係るものを事業用固定資産として表示しております。

割賦元金

独立行政法人水資源機構法施行令の規定に基づき１０～３０年間（当期償還を開始する事業に係る分については、負担者との協議及び主務大臣の認可未了のため未確定。）で分割回収する建設事業の負担金の債権残高を割賦元金として表示しております。

資産見返仮勘定

事業用固定資産の建設中において、負担者の負担に帰すべきものとして負担者及び金額が確定したときの割賦元金相当額（建設利息を除く。）を資産見返仮勘定として表示しております。

預り補助金等及び長期預り補助金等

資産見返補助金等及び建設仮勘定見返補助金等

補助金等収益、資産見返補助金等戻入及び建設仮勘定見返補助金等戻入

補助金等の範囲については、独立行政法人水資源機構の財務及び会計に関する省令第４条の規定によっております。

なお、上記の規定については、重要な会計方針10を参照して下さい。

長期預り施設更新負担金

事業用固定資産の修繕・更新等を行うために、特別修繕工事計画により負担者等から受け入れる負担金相当額を長期預り施設更新負担金として表示しております。

８．重要な後発事象

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
事業用固定資産		3,718,310,441,484	9,231,231,663	5,033,888,745	3,722,507,784,402	796,354,494,959	74,124,850,841	2,759,273,818	2,923,394,015,625	
有形固定資産(償却費損益内)	建物	44,062,131,533	78,160,871	161,093,703	43,979,198,701	15,855,620,019	1,294,645,695	22,113,277	28,101,465,405	
	構築物	3,325,148,724,179	3,913,243,932	650,490,626	3,328,411,477,485	665,047,191,689	64,721,681,053	188,174,954	2,663,176,110,842	
	機械装置	180,318,151,930	4,934,035,857	2,032,046,800	183,220,140,987	114,189,392,519	7,978,197,895	43,634,332	68,987,114,136	
	船舶	308,968,308	36,304,294	621,586	344,651,016	192,153,676	21,438,800	0	152,497,340	
	車両運搬具	763,432,101	42,144,777	18,397,205	787,179,673	405,974,367	57,997,740	0	381,205,306	
	工具器具備品	1,068,180,467	29,393,807	16,033,029	1,081,541,245	664,162,689	50,889,658	0	417,378,556	
	計	3,551,669,588,518	9,033,283,538	2,878,682,949	3,557,824,189,107	796,354,494,959	74,124,850,841	253,922,563	2,761,215,771,585	
非償却資産	土地	160,043,423,239	4,459,720	2,153,631,023	157,894,251,936	−	−	2,505,351,255	155,388,900,681	
	その他の有形固定資産	998,374,123	0	0	998,374,123	−	−	0	998,374,123	
	計	161,041,797,362	4,459,720	2,153,631,023	158,892,626,059	−	−	2,505,351,255	156,387,274,804	
無形固定資産	地上権	5,595,462,202	192,858,405	1,559,773	5,786,760,834	−	−	0	5,786,760,834	
	電話加入権	3,593,402	630,000	15,000	4,208,402	−	−	0	4,208,402	
	計	5,599,055,604	193,488,405	1,574,773	5,790,969,236	−	−	0	5,790,969,236	
一般管理用固定資産		14,182,290,618	193,850,316	1,202,510,675	13,173,630,259	3,056,690,693	275,170,504	7,542,400	10,109,397,166	
有形固定資産(償却費損益内)	建物	290,412,772	0	0	290,412,772	78,984,882	9,976,893	0	211,427,890	
	構築物	11,499,728	0	0	11,499,728	7,034,810	917,584	0	4,464,918	
	機械装置	153,970,400	26,928,000	0	180,898,400	92,686,140	12,114,102	0	88,212,260	
	車両運搬具	1,570,000	0	0	1,570,000	1,413,000	0	0	157,000	
	工具器具備品	35,698,973	28,100,310	18,450,200	45,349,083	12,882,447	3,614,395	0	32,466,636	
	計	493,151,873	55,028,310	18,450,200	529,729,983	193,001,279	26,622,974	0	336,728,704	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	5,928,801,170	0	109,574,320	5,819,226,850	2,054,092,998	180,837,031	0	3,765,133,852	
	構築物	112,560,073	0	0	112,560,073	58,843,478	5,300,741	0	53,716,595	
	機械装置	988,716,251	68,659,316	58,611,250	998,764,317	685,690,128	48,177,512	0	313,074,189	
	車両運搬具	11,677,068	0	0	11,677,068	9,342,884	1,183,303	0	2,334,184	
	工具器具備品	193,890,183	70,162,690	76,074,905	187,977,968	55,719,926	13,048,943	0	132,258,042	
	計	7,235,644,745	138,822,006	244,260,475	7,130,206,276	2,863,689,414	248,547,530	0	4,266,516,862	
非償却資産	土地	6,451,720,000	0	939,800,000	5,511,920,000	−	−	6,315,400	5,505,604,600	
	計	6,451,720,000	0	939,800,000	5,511,920,000	−	−	6,315,400	5,505,604,600	
無形固定資産	電話加入権	1,774,000	0	0	1,774,000	−	−	1,227,000	547,000	
	計	1,774,000	0	0	1,774,000	−	−	1,227,000	547,000	
建設仮勘定		339,020,879,863	42,891,001,839	4,575,541,523	377,336,340,179	−	−	0	377,336,340,179	
非償却資産	事業用	338,967,953,196	42,871,566,018	4,522,614,856	377,316,904,358	−	−	0	377,316,904,358	
	一般管理用	52,926,667	19,435,821	52,926,667	19,435,821	−	−	0	19,435,821	
	計	339,020,879,863	42,891,001,839	4,575,541,523	377,336,340,179	−	−	0	377,336,340,179	
投資その他の資産		481,264,394,392	6,329,893,320	52,673,126,672	434,921,161,040	−	−	0	434,921,161,040	
投資その他の資産	投資有価証券	11,183,891,271	957,465,925	2,286,463,143	9,854,894,053	−	−	0	9,854,894,053	
	割賦元金	463,248,808,979	4,141,957,230	50,239,360,757	417,151,405,452	−	−	0	417,151,405,452	
	長期前払消費税等	6,557,362,244	1,229,514,165	145,800,874	7,641,075,535	−	−	0	7,641,075,535	
	敷金・保証金	274,331,898	956,000	1,501,898	273,786,000	−	−	0	273,786,000	
	計	481,264,394,392	6,329,893,320	52,673,126,672	434,921,161,040	−	−	0	434,921,161,040	

(注)ダム等の新築又は改築に係る事業の進捗により、建設仮勘定が　40,982,086,724円増加しております。

木曽川右岸施設緊急改築事業の完了に伴う建設仮勘定の当期減少額及び事業用固定資産の当期増加額は、以下のとおりです。

	木曽川右岸施設緊急改築事業	
建設仮勘定	3,569,297,754	減
事業用固定資産	3,302,144,891	増
構築物	3,300,491,487	増
機械装置	1,624,874	増
土地	28,530	増

2. たな卸資産の明細

（単位：円）

種　　類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
受託業務支出金	206,580,727	604,764,738	631,954,184	179,391,281	
計	206,580,727	604,764,738	631,954,184	179,391,281	

3. 有価証券の明細

（1）流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	88,000,000,000	－	88,000,000,000	－	
	277大阪府公債	199,300,000	200,000,000	200,000,000	－	
	280大阪府公債	297,864,000	300,000,000	299,946,600	－	
	280大阪府公債	99,080,000	100,000,000	99,976,806	－	
	281大阪府公債	184,198,950	185,000,000	184,972,845	－	
	282大阪府公債	101,465,520	102,000,000	101,977,542	－	
	283大阪府公債	99,900,000	100,000,000	99,995,000	－	
	285大阪府公債	197,476,000	200,000,000	199,831,733	－	
	287大阪府公債	198,528,000	200,000,000	199,877,333	－	
	287大阪府公債	149,484,000	150,000,000	149,957,000	－	
	17/3大阪市公債	198,420,000	200,000,000	199,960,168	－	
	17/13大阪市公債	199,488,000	200,000,000	199,953,066	－	
	17/10神戸市公債	200,258,000	200,000,000	200,015,050	－	
	16/5福岡県公債	149,935,500	150,000,000	150,000,000	－	
	計	90,275,397,970	2,287,000,000	90,286,463,143	－	
貸借対照表計上額合計				90,286,463,143		

（2）投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	18/1北海道公債	195,040,000	200,000,000	199,504,000	－	
	18/4北海道公債	98,772,000	100,000,000	99,855,529	－	
	18/10北海道公債	50,189,500	50,000,000	50,031,584	－	
	18/10北海道公債	50,189,500	50,000,000	50,031,584	－	
	21/2北海道公債	190,000,000	190,000,000	190,000,000	－	
	21/2北海道公債	400,168,000	400,000,000	400,068,600	－	
	21/4北海道公債	654,192,500	650,000,000	651,746,875	－	
	21/4北海道公債	253,022,500	250,000,000	251,259,375	－	
	21/6北海道公債	100,354,000	100,000,000	100,153,400	－	
	22/8北海道公債	49,727,500	50,000,000	49,850,125	－	
	22/12北海道公債	99,418,000	100,000,000	99,665,350	－	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	19/4埼玉県公債	99,957,000	100,000,000	99,989,521	－	
	25/11埼玉県公債	99,907,000	100,000,000	99,915,669	－	
	703東京都公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	81川崎市公債	211,540,000	200,000,000	211,299,584	－	
	25/6愛知県公債	100,347,000	100,000,000	100,288,187	－	
	458名古屋市公債	99,914,000	100,000,000	99,983,516	－	
	460名古屋市公債	198,232,000	200,000,000	199,569,142	－	
	291大阪府公債	149,364,000	150,000,000	149,925,800	－	
	291大阪府公債	99,056,000	100,000,000	99,888,941	－	
	97大阪府公債	100,662,000	100,000,000	100,645,854	－	
	98大阪府公債	300,072,000	300,000,000	300,049,200	－	
	98大阪府公債	100,668,000	100,000,000	100,652,096	－	
	101大阪府公債	399,200,000	400,000,000	399,403,389	－	
	102大阪府公債	49,908,500	50,000,000	49,931,375	－	
	102大阪府公債	99,894,000	100,000,000	99,917,758	－	
	104大阪府公債	238,859,180	238,000,000	238,841,281	－	
	314大阪府公債	105,679,000	100,000,000	105,253,075	－	
	326大阪府公債	700,539,000	700,000,000	700,220,092	－	
	329大阪府公債	238,242,000	236,000,000	236,979,698	－	
	336大阪府公債	99,738,000	100,000,000	99,871,183	－	
	341大阪府公債	100,036,000	100,000,000	100,019,200	－	
	341大阪府公債	100,408,000	100,000,000	100,217,600	－	
	354大阪府公債	99,548,000	100,000,000	99,706,200	－	
	358大阪府公債	99,745,000	100,000,000	99,825,750	－	
	377大阪府公債	100,481,000	100,000,000	100,434,177	－	
	380大阪府公債	1,801,836,000	1,800,000,000	1,801,606,500	－	
	380大阪府公債	200,222,000	200,000,000	200,194,250	－	
	380大阪府公債	200,222,000	200,000,000	200,194,250	－	
	21/4大阪市公債	369,190,640	364,000,000	366,268,179	－	
	22/3大阪市公債	101,529,000	100,000,000	100,809,471	－	
	22/6大阪市公債	98,005,000	100,000,000	98,886,125	－	
	22/8大阪市公債	99,823,000	100,000,000	99,897,369	－	
	23/2大阪市公債	99,589,000	100,000,000	99,749,975	－	
	23/6大阪市公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	18/1兵庫県公債	49,755,500	50,000,000	49,974,486	－	
	22/10兵庫県公債	50,764,000	50,000,000	50,404,471	－	
	23/13兵庫県公債	99,727,000	100,000,000	99,811,175	－	
	1兵庫県公債	101,882,000	100,000,000	101,592,462	－	
	第130回共同発行市場公募地方債	50,303,000	50,000,000	50,265,125	－	
	37地方公共団体金融機構債	100,334,000	100,000,000	100,245,505	－	
	計	9,856,252,320	9,828,000,000	9,854,894,053	－	
貸借対照表計上額合計				9,854,894,053		

4. 長期借入金及び水資源債券の明細

(1)長期借入金の明細

(単位:円)

区　　分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘　要
財政融資資金借入金	473,215,014,488	10,800,000,000	47,292,230,592	436,722,783,896	2.19	27.09.29 52.03.28	
社会資本整備事業	3,050,000	0	1,248,000	1,802,000			
一般会計	3,050,000	0	1,248,000	1,802,000	0.00	28.03.20 29.03.20	政府による 無利子貸付
計	473,218,064,488	10,800,000,000	47,293,478,592	436,724,585,896			

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

上表には、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。

(2)水資源債券の明細

(単位:円)

引　受　先	発行年度	発行回号	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘　要
財投機関債引受シンジケート団	16	第1回	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0	1.630	26.09.19	
	17	第3回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.670	27.09.18	
	23	第9回	10,500,000,000	0	10,500,000,000	0	0.267	26.12.19	
	24	第10回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.146	27.12.18	
	25	第11回	5,700,000,000	0	0	5,700,000,000	0.167	28.12.20	
	26	第12回	0	6,000,000,000	0	6,000,000,000	0.101	29.12.20	
		計	49,200,000,000	6,000,000,000	25,500,000,000	29,700,000,000			

(注) 上表には、一年内償還予定水資源債券を含んでおります。

5. 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額		56,348,881,765	4,747,991,171	1,969,720,058	59,127,152,878	
	退職一時金に係る債務	18,854,274,565	497,422,415	1,067,007,700	18,284,689,280	
	厚生年金基金に係る債務	37,303,558,123	4,277,914,978	885,376,283	40,696,096,818	
	整理資源負担金に係る債務	191,049,077	△ 27,346,222	17,336,075	146,366,780	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異		0	0	0	0	
年金資産		△ 14,704,591,732	△ 3,004,674,122	△ 885,376,283	△ 16,823,889,571	
退職給付引当金		41,644,290,033	1,743,317,049	1,084,343,775	42,303,263,307	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	8,541,433,298	0	766,374,320	7,775,058,978	不要財産の国庫納付による減少
	計	8,541,433,298	0	766,374,320	7,775,058,978	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府拠出	△ 290,552,016	0	0	△ 290,552,016	
	目的積立金	129,490,356	0	0	129,490,356	
	前中期目標期間繰越積立金	1,969,453,800	180,494,316	0	2,149,948,116	固定資産の取得
	損益外除売却差額相当額	△ 119,371,110	△ 279,515,310	0	△ 398,886,420	固定資産の除却
	計	1,689,021,030	△ 99,020,994	0	1,590,000,036	
	損益外減価償却累計額	△ 2,758,489,425	△ 248,547,530	△ 143,347,541	△ 2,863,689,414	
	損益外減損損失累計額	△ 55,786,310	0	△ 48,243,910	△ 7,542,400	
	差　引　計	△ 1,125,254,705	△ 347,568,524	△ 191,591,451	△ 1,281,231,778	

（注1）損益外除売却差額相当額の当期増加額は、不要財産の国庫納付に係る分を含んでおります。

（注2）損益外減価償却累計額の当期減少額は、期首残高のうちの当期除却固定資産に係る分を計上しております。

7. 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

(1)積立金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金		84,768,390,429	0	10,334,868,142	74,433,522,287	当期取崩し額 10,334,868,142
	退職給付引当金負担軽減積立金	11,565,000,000	0	2,461,931,659	9,103,068,341	
	管理業務事務費負担軽減積立金	7,487,575,000	0	1,748,629,000	5,738,946,000	
	管理経費等負担軽減積立金	32,795,844,446	0	6,124,307,483	26,671,536,963	
	その他	32,919,970,983	0	0	32,919,970,983	
独立行政法人通則法第44条第1項の積立金		0	5,977,947,510	0	5,977,947,510	
計		84,768,390,429	5,977,947,510	10,334,868,142	80,411,469,797	

(2)目的積立金等の取崩しの明細

（単位：円）

区分		金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	退職給付引当金負担軽減積立金	2,461,931,659	退職給付引当金への繰入
	管理業務事務費負担軽減積立金	1,748,629,000	管理業務における利水者等の負担軽減を図るため、本社・支社局経費に係る管理業務負担額の一部及び管理業務人件費の一部に充当
	管理経費等負担軽減積立金	2,519,748,663	維持管理費負担の抑制を図るための管理システム更新整備、防災・減災対策としての燃料設備の増強及び再生可能エネルギーの活用推進に資する施設整備等に充当
	計	6,730,309,322	
その他	管理経費等負担軽減積立金	3,604,558,820	注
	計	3,604,558,820	

(注)ダム管理用制御処理設備の更新等に充当し、資産見返負債又は資本剰余金に振り替えて計上しております。

8. 国等からの財源措置の明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収益計上	
交付金	24,882,767,603	17,267,223,746	695,085,142	6,920,458,715	
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助金	8,133,220,567	6,038,584,890	117,830,923	1,976,804,754	
工業用水道事業費補助金	145,906,542	145,906,542	−	−	
水道水源開発施設整備費補助金	4,762,190,000	4,762,190,000	−	−	
負担金	25,699,117,434	4,224,159,349	1,122,292,226	20,352,665,859	
計	63,623,202,146	32,438,064,527	1,935,208,291	29,249,929,328	

(注)当期交付額には、期首残高(前期預り補助金等計上額)を含んでおります。

・交付金期首残高　503,431,248 円

・補助金期首残高　29,145,550 円

・負担金期首残高　2,783,827,990 円

(2)長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
長期預り施設更新負担金	151,630,620	81,339,450	59,336,281	173,633,789	愛知用水及び豊川用水の末端支線水路工事に充当
計	151,630,620	81,339,450	59,336,281	173,633,789	

(注)長期預り施設更新負担金は、事業用固定資産の修繕・更新等を行うために特別修繕工事計画により負担者等から受け入れる負担金相当額を計上しているため、補助金等の交付額の振替とはなっておりません。

(3)資産見返補助金等の明細

(単位:円)

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資産見返交付金	998,759,811,633	920,066,333	18,656,548,092	981,023,329,874	
資産見返補助金	803,647,517,134	1,754,141,244	22,411,019,686	782,990,638,692	
資産見返負担金	1,180,872,564,957	3,148,907,473	33,517,280,367	1,150,504,192,063	
資産見返積立金	5,805,228,783	2,841,582,447	614,543,915	8,032,267,315	
計	2,989,085,122,507	8,664,697,497	75,199,392,060	2,922,550,427,944	

(注)当期減少額は、減損額及び事業用固定資産減価償却費相当額等を計上しております。

（4）建設仮勘定見返補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
交付金	191,083,556,941	17,267,223,746	228,123,837	208,122,656,850	
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助金	30,323,222,626	6,038,584,890	1,726,680,407	34,635,127,109	
工業用水道事業費補助金	496,242,266	145,906,542	0	642,148,808	
水道水源開発施設整備費補助金	37,451,279,045	4,762,190,000	127,982,000	42,085,487,045	
負担金	15,426,442,106	4,224,159,349	2,224,037,979	17,426,563,476	
前中期目標期間繰越積立金	947,485,160	924,558,099	342,076,042	1,529,967,217	
計	275,728,228,144	33,362,622,626	4,648,900,265	304,441,950,505	

（注）当期減少額には、資産見返補助金等への振替額及び建設仮勘定見返補助金等戻入への振替額を含んでおります。

（5）資産見返仮勘定の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
負担金	22,103,790,342	4,123,021,765	0	26,226,812,107	
計	22,103,790,342	4,123,021,765	0	26,226,812,107	

（注）事業用固定資産の建設中において、負担者の負担に帰すべきものとして負担者及び金額が確定したときの割賦元金相当額（建設利息を除く。）を計上しております。

なお、当期増加額は、武蔵水路改築及び両筑平野用水二期の割賦元金相当額を計上しております。

（6）補助金等収益の明細

（単位：円）

区　　分	当期計上額	備　　考
交付金	6,926,255,848	
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助金	1,977,297,693	
負担金	20,417,191,011	
計	29,320,744,552	

（注）負担金の当期計上額には、長期預り施設更新負担金からの振替額を含んでおります。

９．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報　酬　又　は　給　与		退　職　手　当	
	支　給　額	支給人員	支　給　額	支給人員
役　員	136,217	9	2,506	3
職　員	10,939,853	1,328	1,064,501	51
計	11,076,071	1,337	1,067,007	54

（注）支給人員数は、当期の平均人員数によっております。

役員給与基準の概要　　理 事 長　1,128,000 円
副理事長　969,000 円
理　　事　838,000 円
監　　事　758,000 円を月額として支給しております。
その他諸手当等については、独立行政法人水資源機構役員給与規程に基づき支給しております。

役員退職手当の概要　　役員の退職手当は、独立行政法人水資源機構役員退職手当支給規程に基づき支給しております。

職員給与基準の概要　　職員の給与は、本給、諸手当及び業績手当としております。
給与等は、独立行政法人水資源機構職員給与規程に基づき支給しております。

職員退職手当の概要　　職員の退職手当は、独立行政法人水資源機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

報酬又は給与の支給額は、役員給与、本給、業績手当及び諸手当により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

10. 開示すべきセグメント情報

区分経理によるセグメント情報

（単位：円）

	一　般　勘　定	愛知用水事業特別勘定	豊川用水事業特別勘定	計	法　人　共　通	合　　計
Ⅰ事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
管理業務費	30,994,461,665	1,303,201,926	1,268,854,611	33,566,518,202	－	33,566,518,202
受託業務費	602,678,720	－	－	602,678,720	－	602,678,720
建設事業費	412,953,737	－	－	412,953,737	－	412,953,737
一般管理費	3,817,675,213	△ 27,346,222	－	3,790,328,991	－	3,790,328,991
退職給付費用	2,461,931,659	△ 27,346,222	－	2,434,585,437	－	2,434,585,437
業務経費	1,031,482,246	－	－	1,031,482,246	－	1,031,482,246
その他	324,261,308	－	－	324,261,308	－	324,261,308
事業用固定資産減価償却費	72,323,357,067	1,451,245,392	350,248,382	74,124,850,841	－	74,124,850,841
事業用固定資産除却費	861,978,780	223,030	4,377,997	866,579,807	－	866,579,807
財務費用	10,251,764,502	－	－	10,251,764,502	－	10,251,764,502
計	119,264,869,684	2,727,324,126	1,623,480,990	123,615,674,800	－	123,615,674,800
事業収益						
受託収入	602,678,720	－	－	602,678,720	－	602,678,720
補助金等収益	27,097,726,202	962,328,865	1,260,689,485	29,320,744,552	－	29,320,744,552
管理雑収入	978,969,597	166,655,289	1,165,126	1,146,790,012	－	1,146,790,012
資産見返補助金等戻入	73,127,854,345	1,451,468,422	354,626,379	74,933,949,146	－	74,933,949,146
建設仮勘定見返補助金等戻入	412,953,737	－	－	412,953,737	－	412,953,737
財務収益	12,749,442,358	145,657,803	7,532,480	12,902,632,641	－	12,902,632,641
その他	11,891,728	－	－	11,891,728	－	11,891,728
計	114,981,516,687	2,726,110,379	1,624,013,470	119,331,640,536	－	119,331,640,536
事業損益	△ 4,283,352,997	△ 1,213,747	532,480	△ 4,284,034,264	－	△ 4,284,034,264
Ⅱ総資産						
現金及び預金	6,951,135,666	722,617,713	737,768,785	8,411,522,164	－	8,411,522,164
有価証券	88,000,000,000	11,190,539,815	950,817,381	100,141,357,196	－	100,141,357,196
割賦元金	454,936,873,393	－	－	454,936,873,393	－	454,936,873,393
受託業務支出金	163,256,281	－	16,135,000	179,391,281	－	179,391,281
未収金	684,667,956	13,917,387	601,452	699,186,795	－	699,186,795
事業用固定資産	2,905,405,157,335	6,511,850,945	11,477,007,345	2,923,394,015,625	－	2,923,394,015,625
一般管理用固定資産	10,109,397,166	－	－	10,109,397,166	－	10,109,397,166
事業用建設仮勘定	377,277,868,549	19,614,042	19,421,767	377,316,904,358	－	377,316,904,358
長期前払消費税等	7,641,075,535	－	－	7,641,075,535	－	7,641,075,535
その他	1,045,942,684	△ 53,203,274	△ 170,317,414	822,421,996	－	822,421,996
計	3,852,215,374,565	18,405,336,628	13,031,434,316	3,883,652,145,509	－	3,883,652,145,509

（注）

1 事業の種類の区分方法

独立行政法人水資源機構の財務及び会計に関する省令第3条の規定による勘定別の区分によっております。

2 各区分の主要な事業の内容

一般勘定　次の2勘定の対象施設に関する業務以外の業務に係る経理
対象（管理）：矢木沢ダム、利根大堰等、霞ヶ浦開発、徳山ダム他
対象（建設）：小石原川ダム、豊川用水二期他

愛知用水事業特別勘定　愛知用水施設及び当該施設と一体的に管理することが適当であると認められる施設に関する業務に係る経理
対象：愛知用水、愛知用水二期

豊川用水事業特別勘定　豊川用水施設及び当該施設と一体的に管理することが適当であると認められる施設に関する業務に係る経理
対象：豊川用水、豊川用水施設緊急改築、豊川総合用水

3 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用の内訳

	一　般　勘　定	愛知用水事業特別勘定	豊川用水事業特別勘定
管理業務費	2,941,080,231 円	70,320,000 円	－ 円
一般管理費			
業務経費	1,031,482,246 円	－ 円	－ 円
その他	2,687,426,845 円	－ 円	－ 円

4 国又は地方公共団体による財源措置等の内訳

		一　般　勘　定	愛知用水事業特別勘定	豊川用水事業特別勘定
受託収入	負担金他	449,245,272 円	－ 円	－ 円
補助金等収益	交付金・補助金	8,446,840,060 円	176,328,511 円	280,384,970 円
	負担金他	1,153,588,903 円	83,088,622 円	120,027,587 円
資産見返補助金等戻入	交付金・補助金	40,134,368,185 円	655,009,943 円	28,738,630 円
	負担金他	5,265,394,945 円	234,197,446 円	13,297,029 円
建設仮勘定見返補助金等戻入	交付金・補助金	218,613,058 円	－ 円	－ 円
	負担金他	104,555,476 円	－ 円	－ 円

5 損益外減価償却相当額等の内訳

	一　般　勘　定	愛知用水事業特別勘定	豊川用水事業特別勘定
損益外減価償却相当額	248,547,530 円	－ 円	－ 円
損益外減損損失相当額	8,152,529 円	9,718,247 円	－ 円
損益外除売却差額相当額	168,857,770 円	－ 円	－ 円
引当外賞与見積額	41,436,426 円	1,668,699 円	2,295,135 円
引当外退職給付増加見積額	20,179,500 円	－ 円	－ 円

施設の機能別分類によるセグメント情報

（単位：円）

	ダ　ム	用　水　路	堰　等	計	法　人　共　通	合　計
Ⅰ事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
管理業務費	14,277,455,632	13,048,919,161	6,235,163,621	33,561,538,414	4,979,788	33,566,518,202
受託業務費	164,132,429	111,696,553	89,934,297	365,763,279	236,915,441	602,678,720
建設事業費	－	412,953,737	－	412,953,737	－	412,953,737
一般管理費	－	－	－	－	3,790,328,991	3,790,328,991
退職給付費用	－	－	－	－	2,434,585,437	2,434,585,437
業務経費	－	－	－	－	1,031,482,246	1,031,482,246
その他	－	－	－	－	324,261,308	324,261,308
事業用固定資産減価償却費	25,034,462,437	33,619,550,315	15,470,838,089	74,124,850,841	－	74,124,850,841
事業用固定資産除却費	173,741,814	639,454,947	53,383,046	866,579,807	－	866,579,807
財務費用	－	－	－	－	10,251,764,502	10,251,764,502
計	39,649,792,312	47,832,574,713	21,849,319,053	109,331,686,078	14,283,988,722	123,615,674,800
事業収益						
受託収入	164,132,429	111,696,553	89,934,297	365,763,279	236,915,441	602,678,720
補助金等収益	12,593,680,107	10,972,184,930	5,754,879,515	29,320,744,552	－	29,320,744,552
管理雑収入	653,450,435	454,974,892	38,364,685	1,146,790,012	－	1,146,790,012
資産見返補助金等戻入	25,181,441,471	34,230,809,159	15,521,698,516	74,933,949,146	－	74,933,949,146
建設仮勘定見返補助金等戻入	－	412,953,737	－	412,953,737	－	412,953,737
財務収益	－	－	－	－	12,902,632,641	12,902,632,641
その他	－	－	－	－	11,891,728	11,891,728
計	38,592,704,442	46,182,619,271	21,404,877,013	106,180,200,726	13,151,439,810	119,331,640,536
事業損益	△ 1,057,087,870	△ 1,649,955,442	△ 444,442,040	△ 3,151,485,352	△ 1,132,548,912	△ 4,284,034,264
Ⅱ総資産						
現金及び預金	－	－	－	－	8,411,522,164	8,411,522,164
有価証券	－	－	－	－	100,141,357,196	100,141,357,196
割賦元金	－	－	－	－	454,936,873,393	454,936,873,393
受託業務支出金	－	16,135,000	－	16,135,000	163,256,281	179,391,281
未収金	48,983,827	336,279,737	19,410,260	404,673,824	294,512,971	699,186,795
事業用固定資産	1,498,400,632,312	954,670,605,473	470,322,777,840	2,923,394,015,625	－	2,923,394,015,625
一般管理用固定資産	－	－	－	－	10,109,397,166	10,109,397,166
事業用建設仮勘定	247,433,483,191	74,586,386,026	55,297,035,141	377,316,904,358	－	377,316,904,358
長期前払消費税等	4,438,244,606	2,558,456,469	644,374,460	7,641,075,535	－	7,641,075,535
その他	－	－	－	－	822,421,996	822,421,996
計	1,750,321,343,936	1,032,167,862,705	526,283,597,701	3,308,772,804,342	574,879,341,167	3,883,652,145,509

（注）

1 事業の種類の区分方法

施設の機能別の区分によっております。

2 各区分の主要な事業の内容

ダム　　ダム等の新築又は改築、完成した施設の管理、受託業務

対象（管理）：矢木沢ダム、浦山ダム、阿木川ダム、味噌川ダム、徳山ダム、青蓮寺ダム、日吉ダム、早明浦ダム、寺内ダム他

対象（建設）：思川開発、川上ダム、丹生ダム、小石原川ダム

用水路　　用水路等の新築又は改築、完成した施設の管理、受託業務

対象（管理）：利根大堰等、印旛沼開発、豊川用水、愛知用水、木曽川用水、香川用水、両筑平野用水、筑後川下流用水他

対象（建設）：利根導水路大規模地震対策、群馬用水緊急改築、房総導水路施設緊急改築、豊川用水二期、木曽川右岸施設緊急改築他

堰等　　堰等の新築又は改築、完成した施設の管理、受託業務

対象（管理）：利根川河口堰、霞ヶ浦開発、長良川河口堰、淀川大堰、琵琶湖開発、旧吉野川河口堰等、筑後大堰

対象（建設）：武蔵水路改築、木曽川水系連絡導水路

3 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用の内訳

	ダ　ム	用　水　路	堰　等	法　人　共　通
管理業務費	1,053,639,455 円	1,510,861,567 円	441,919,421 円	4,979,788 円
一般管理費				
業務経費	－ 円	－ 円	－ 円	1,031,482,246 円
その他	－ 円	－ 円	－ 円	2,687,426,845 円

4 国又は地方公共団体による財源措置等の内訳

		ダ　ム	用　水　路	堰　等	法　人　共　通
受託収入	負担金他	90,499,922 円	93,445,053 円	89,934,297 円	175,366,000 円
補助金等収益	交付金・補助金	4,892,974,618 円	1,977,297,693 円	2,033,281,230 円	－ 円
	負担金他	－ 円	1,356,705,112 円	－ 円	－ 円
資産見返補助金等戻入	交付金・補助金	17,923,055,813 円	15,062,305,609 円	7,832,755,336 円	－ 円
	負担金他	－ 円	5,512,889,420 円	－ 円	－ 円
建設仮勘定見返補助金等戻入	交付金・補助金	－ 円	218,613,058 円	－ 円	－ 円
	負担金他	－ 円	104,555,476 円	－ 円	－ 円

5 損益外減価償却相当額等の内訳

	ダ　ム	用　水　路	堰　等	法　人　共　通
損益外減価償却相当額	－ 円	－ 円	－ 円	248,547,530 円
損益外減損損失相当額	－ 円	9,718,247 円	8,152,529 円	－ 円
損益外除売却差額相当額	－ 円	－ 円	－ 円	168,857,770 円
引当外賞与見積額	12,597,363 円	14,926,354 円	3,701,373 円	14,175,170 円
引当外退職給付増加見積額	－ 円	－ 円	－ 円	20,179,500 円

水系によるセグメント情報

（単位：円）

	利根川・荒川	木曽川・豊川	淀　川	吉　野　川	筑　後　川	計	法人共通	合　計
Ⅰ事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
管理業務費	12,856,633,408	8,862,066,002	5,554,545,438	3,298,149,514	2,990,144,052	33,561,538,414	4,979,788	33,566,518,202
受託業務費	101,294,315	98,262,297	69,525,704	－	96,680,963	365,763,279	236,915,441	602,678,720
建設事業費	－	412,953,737	－	－	－	412,953,737	－	412,953,737
一般管理費	－	－	－	－	－	－	3,790,328,991	3,790,328,991
退職給付費用	－	－	－	－	－	－	2,434,585,437	2,434,585,437
業務経費	－	－	－	－	－	－	1,031,482,246	1,031,482,246
その他	－	－	－	－	－	－	324,261,308	324,261,308
事業用固定資産減価償却費	25,038,534,359	26,776,008,641	12,198,507,040	3,857,309,499	6,254,491,302	74,124,850,841	－	74,124,850,841
事業用固定資産除却費	251,594,060	424,313,564	94,765,071	27,233,298	68,673,814	866,579,807	－	866,579,807
財務費用	－	－	－	－	－	－	10,251,764,502	10,251,764,502
計	38,248,056,142	36,573,604,241	17,917,343,253	7,182,692,311	9,409,990,131	109,331,686,078	14,283,988,722	123,615,674,800
事業収益								
受託収入	101,294,315	98,262,297	69,525,704	－	96,680,963	365,763,279	236,915,441	602,678,720
補助金等収益	11,334,139,039	7,562,127,717	4,797,181,797	2,959,646,171	2,667,649,828	29,320,744,552	－	29,320,744,552
管理雑収入	284,118,571	327,341,850	431,097,735	30,653,334	73,578,522	1,146,790,012	－	1,146,790,012
資産見返補助金等戻入	25,253,197,063	27,196,603,528	12,282,907,247	3,882,350,193	6,318,891,115	74,933,949,146	－	74,933,949,146
建設仮勘定見返補助金等戻入	－	412,953,737	－	－	－	412,953,737	－	412,953,737
財務収益	－	－	－	－	－	－	12,902,632,641	12,902,632,641
その他	－	－	－	－	－	－	11,891,728	11,891,728
計	36,972,748,988	35,597,289,129	17,580,712,483	6,872,649,698	9,156,800,428	106,180,200,726	13,151,439,810	119,331,640,536
事業損益	△ 1,275,307,154	△ 976,315,112	△ 336,630,770	△ 310,042,613	△ 253,189,703	△ 3,151,485,352	△ 1,132,548,912	△ 4,284,034,264
Ⅱ総資産								
現金及び預金	－	－	－	－	－	－	8,411,522,164	8,411,522,164
有価証券	－	－	－	－	－	－	100,141,357,196	100,141,357,196
割賦元金	－	－	－	－	－	－	454,936,873,393	454,936,873,393
受託業務支出金	－	16,135,000	－	－	－	16,135,000	163,256,281	179,391,281
未収金	23,599,341	234,576,406	44,909,520	－	101,588,557	404,673,824	294,512,971	699,186,795
事業用固定資産	946,925,791,737	1,063,197,091,488	505,650,040,949	159,469,900,251	248,151,191,200	2,923,394,015,625	－	2,923,394,015,625
一般管理用固定資産	－	－	－	－	－	－	10,109,397,166	10,109,397,166
事業用建設仮勘定	142,267,065,349	62,984,423,146	116,893,469,404	190,068,946	54,981,877,513	377,316,904,358	－	377,316,904,358
長期前払消費税等	1,851,581,306	2,158,459,937	2,121,350,456	－	1,509,683,836	7,641,075,535	－	7,641,075,535
その他	－	－	－	－	－	－	822,421,996	822,421,996
計	1,091,068,037,733	1,128,590,685,977	624,709,770,329	159,659,969,197	304,744,341,106	3,308,772,804,342	574,879,341,167	3,883,652,145,509

（注）

1　事業の種類の区分方法

水系別の区分によっております。

2　各区分の主要な事業の内容

利根川・荒川水系　関東地方におけるダム・用水路・堰等の新築又は改築、完成した施設の管理、受託業務

管理：矢木沢ダム、下久保ダム、草木ダム、奈良俣ダム、浦山ダム、滝沢ダム、利根大堰等、秋ヶ瀬取水堰等、印旛沼開発、群馬用水、北総東部用水、成田用水、東総用水、霞ヶ浦用水、埼玉合口二期、房総導水路、利根川河口堰、霞ヶ浦開発

建設：思川開発、武蔵水路改築、利根導水路大規模地震対策、群馬用水緊急改築、房総導水路施設緊急改築

木曽川・豊川水系　中部地方におけるダム・用水路・堰等の新築又は改築、完成した施設の管理、受託業務

管理：岩屋ダム、阿木川ダム、味噌川ダム、徳山ダム、豊川用水、豊川総合用水、愛知用水、木曽川用水、三重用水、長良導水、長良川河口堰

建設：豊川用水二期、木曽川水系連絡導水路、木曽川右岸施設緊急改築

淀川水系　関西地方におけるダム・用水路・堰等の新築又は改築、完成した施設の管理、受託業務

管理：高山ダム、青蓮寺ダム、室生ダム、一庫ダム、布目ダム、日吉ダム、比奈知ダム、正蓮寺川利水、淀川大堰、琵琶湖開発

建設：川上ダム、丹生ダム

吉野川水系　四国地方におけるダム・用水路・堰等の新築又は改築、完成した施設の管理、受託業務

管理：早明浦ダム、池田ダム、新宮ダム、富郷ダム、香川用水、高知分水、旧吉野川河口堰等

筑後川水系　九州地方におけるダム・用水路・堰等の新築又は改築、完成した施設の管理、受託業務

管理：寺内ダム、大山ダム、両筑平野用水、筑後川下流用水、福岡導水、筑後大堰

建設：小石原川ダム、両筑平野用水二期

3　前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用の内訳

	利根川・荒川	木曽川・豊川	淀川	吉野川	筑後川	法人共通
管理業務費	1,238,375,798 円	885,013,028 円	326,265,906 円	307,850,009 円	248,915,702 円	4,979,788 円
一般管理費						
業務経費	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	1,031,482,246 円
その他	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	2,687,426,845 円

4　国又は地方公共団体による財源措置等の内訳

		利根川・荒川	木曽川・豊川	淀川	吉野川	筑後川	法人共通
受託収入	負担金他	94,162,808 円	19,796,297 円	69,525,704 円	－ 円	90,394,463 円	175,366,000 円
補助金等収益	交付金・補助金	2,740,102,825 円	1,895,959,905 円	1,694,461,011 円	1,513,314,392 円	1,059,715,408 円	－ 円
	負担金他	753,767,043 円	363,350,530 円	－ 円	48,822,018 円	190,765,521 円	－ 円
資産見返補助金等戻入	交付金・補助金	13,541,580,347 円	13,690,325,355 円	7,219,913,237 円	2,397,271,931 円	3,969,025,888 円	－ 円
	負担金他	1,321,278,879 円	3,452,593,468 円	－ 円	41,978,044 円	697,039,029 円	－ 円
建設仮勘定見返補助金等戻入	交付金・補助金	－ 円	218,613,058 円	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円
	負担金他	－ 円	104,555,476 円	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円

5　損益外減価償却相当額等の内訳

	利根川・荒川	木曽川・豊川	淀川	吉野川	筑後川	法人共通
損益外減価償却相当額	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	248,547,530 円
損益外減損損失相当額	8,152,529 円	9,718,247 円	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円
損益外除売却差額相当額	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	168,857,770 円
引当外賞与見積額	17,170,426 円	△ 844,691 円	4,188,023 円	4,832,210 円	5,879,122 円	14,175,170 円
引当外退職給付増加見積額	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円	20,179,500 円

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（1）割賦元金の明細

（単位：円）

区　　分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘　要
割賦元金	507,273,771,988	4,141,957,230	56,478,855,825	454,936,873,393	
計	507,273,771,988	4,141,957,230	56,478,855,825	454,936,873,393	

（注）上表には、流動資産に計上している割賦元金を含んでおります。

当期増加額は、武蔵水路改築等の一時支払に伴う計上額です。

（2）業務経費の明細

（単位：円）

区　　分	実　施　内　容	金　額	備　　考
旅費交通費	機構施設、人的資源を活用し、利水者等に還元するための調査等	6,805,928	前中期目標期間繰越積立金の取崩し
消耗品費		2,051,657	
外部委託費		84,341,459	
測量調査観測費		668,920,082	
その他業務費		269,363,120	
計		1,031,482,246	

（3）重要な債務負担行為の明細

（単位：円）

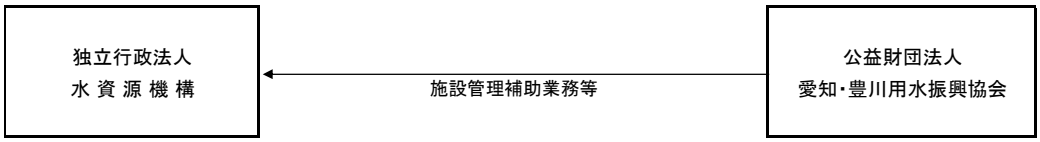
件　　名	契 約 の 相 手 方	金　額	備　考
武蔵水路中流部改築工事	鹿島建設（株）	8,263,658,024	
武蔵水路下流部改築工事	（株）奥村組	2,235,701,465	
小石原川ダム仮排水路トンネル工事	清水建設（株）	1,545,160,680	
小石原川ダム利水放流トンネル工事	（株）大林組	1,275,200,000	
大規模地震対策東部幹線水路芦ヶ池サイホン外改築工事	東急建設（株）	928,846,800	
その他		20,727,022,169	
計		34,975,589,138	

12. 関連公益法人に関する事項

（1）関連公益法人等の名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

NO	名　　称	業　　務　　概　　要	独立行政法人との関係	役員（平成27年3月31日現在）		
				役　職	氏　名	独立行政法人での最終職名
1	公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	1 多目的用水施設の操作維持管理に関する事業 2 多目的用水施設の水管理技術の蓄積に関する事業 3 多目的用水施設の管理技術講習会等に関する業務 4 多目的用水施設の設計・管理技術支援等に関する事業 5 地震時の初動活動支援に関する事業 6 用水の適正利用のための広報啓発に関する事業 7 その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長（常勤）	溝 田 大 助	
				副理事長（常勤）	益 田 和 範	監事（機構）
				理事（非常勤）	中 村 直 文	
				理事（非常勤）	中 根 俊 樹	
				理事（非常勤）	小瀬村昌治	
				理事（非常勤）	田 中 誠 二	管理部調査役（公団）
				理事（非常勤）	田 口 孝 雄	愛知用水総合事業部工務課長（公団）
				理事（非常勤）	服 部 優	愛知用水総合事業部総務課長（公団）
				理事（非常勤）	中 野 良 昭	
				理事（非常勤）	大 岩 利 明	
				理事（非常勤）	松 本 正 夫	
				理事（非常勤）	本 多 菊 弘	
				監事（非常勤）	光 岡 史 郎	
				監事（非常勤）	小 栗 強	監査室長（公団）
				監事（非常勤）	中 村 一 彦	

（2）関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



（3）関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

（単位： 円）

名　　称	資　産	負　債	正 味 財 産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額	備　考
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	369,514,105	51,180,912	318,333,193	279,338,053	284,907,700	△ 5,569,647	

（4）関連公益法人等の正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額正味財産期首残高及び正味財産期末残高

（単位： 円）

名称	一般正味財産増減の部							
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用	
	A			B				C=A−B
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	279,338,053		279,338,053	286,246,700	283,042,721	1,368,053	1,835,926	△ 6,908,647

（単位： 円）

		指定正味財産増減の部							
一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
			受取補助金等	その他の収益					
D	E=C+D	F			G	H=F−G	I	J=H+I	K=E+J
285,241,840	278,333,193	280,000		280,000	280,000	0	40,000,000	40,000,000	318,333,193

（5）関連公益法人等の基本財産に対する出捐、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当する事項はありません。

（6）関連公益法人等に対する債権債務の明細

（単位： 円）

名称	関連公益法人等に対する債権債務		備考
	未収金	未払金	
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会		12,960,000	

（7）独立行政法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証

該当する事項はありません。

（8）関連公益法人等の事業収入の金額と当該事業収入のうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

（単位： 円）

名称	事業収入	独立行政法人の発注に係る金額及びその割合							
		金額	発注の内訳						割合
			競争契約		企画競争・公募		随意契約		
	A	B	金額	割合	金額	割合	金額	割合	C=B/A
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	278,361,920	140,734,800	140,734,800	100.0%					50.6%